

個人型確定拠出年金実態アンケート調査結果の概要

国民年金基金連合会

◎ 回答加入者の特性

個人型確定拠出年金実態アンケート調査の回答者は356人、回収率は24%で、平均年齢は47.3歳である。性別では、男性255人(72%)、女性101人(28%)である。資格種別では、第1号加入者が101人(28%)、第2号加入者が128人(36%)、運用指図者が127人(36%)である。また、回答加入者の年齢構成は下表の通りである。

	加入者	運用指図者	計
20歳～24歳	2	0	2 (1%)
25歳～29歳	8	11	19 (5%)
30歳～34歳	18	11	29 (8%)
35歳～39歳	23	4	27 (8%)
40歳～44歳	30	9	39 (11%)
45歳～49歳	41	9	50 (14%)
50歳～54歳	69	33	102 (29%)
55歳～59歳	38	43	81 (23%)
60歳以上	0	7	7 (2%)
計	229	127	356 (100%)

I. 加入等の状況

1) 加入メリット

個人型年金の加入メリットとしては、個人型のみ加入経験がある者では「税金が有利だから」57%が最も多く、企業型年金から個人型年金に移換した者では「転職しても損にならず継続的に資産形成できる」37%が最も多い。

2) 運用指図者になった理由

運用指図者になった理由については、「加入資格がないから」(46%)が最も多い一方、加入資格がある者では「掛金を拠出したくないから」(20%)、「支給開始年齢が迫っており、掛金を拠出するメリットがないから」(4%)と回答している。

II. 運営管理機関について

1) 現在の運営管理機関を選んだ理由

現在の運営管理機関を選んだ理由としては、「これまで取引があるから」(31%)、「一般的に信用できる機関だから」(15%)、「企業型年金に加入していたときに利用していたから」(15%)が多い。

2) 投資教育

①当初の投資教育

投資教育について、その理解度を調査した結果、「制度内容」と「加入手続」については、「十分理解できた」「理解できた」の合計比率は約6割、「金融商品の仕組みと特徴」と「資産運用の基礎知識」では約5割である。

年齢別では、いずれの項目についても50歳代を除き、年齢が上がるにつれて理解度が高まる傾向があり、特に「制度内容」と「加入手続」ではその傾向が顕著である。

②継続教育

継続教育については、いずれの項目も「希望する」と答えた者が「希望しない」と答えた者を上回っており、特に「金融商品の仕組みと特徴」、「資産運用の基礎知識」ではその割合が高い。

3) コールセンター・ウェブサイトの利用状況

コールセンターの利用状況については、「利用している」と回答した者が13%、「利用していない」者は87%である。一方、ウェブサイトについては、「利用している」と回答した者は22%、「利用していない」者は78%となっている。また、利用頻度については、「頻度は少ないが必要なとき」が最も多いが、ウェブサイトは約1割の者が月1回以上の頻度で定期的に利用している。

III. 資産運用状況について

1) 運用商品選択数は平均で1.9であり、加入者は「2つ」以上の商品を選択している者が59%であり、運用指図者は逆に「1つ」だけ選択している者が64%となっている。

2) 運用商品のタイプは、加入者・運用指図者とも「元本確保型商品の割合が高い」と答えた者が多く、加入者は63%、運用指図者では69%となっている。

3) 運用商品・配分割合の変更

運用商品または配分割合の変更については、有効回答者のうちでは全体の2割の者が行った経験があり、その理由としては「経済環境やマーケット状況の変化」、「運用商品の実績から判断」と答えた者が多い。